

## 工学寮小学校をめぐる工部省の構想と実際

和田正法

### 1. はじめに

本稿の目的は、工学寮小学校の存在意義を明かすことである<sup>1</sup>。同小学校は、工学寮が明治6(1873)年8月に開始されてすぐ、翌7年2月に工学寮内に設置され、明治10(1877)年6月に廃止された。この間、明治10年1月11日に官制改革にともなって、工学寮は工部大学校と名称を変更している。

工学寮小学校について知られていることはほとんどない。工学寮・工部大学校を研究するうえで最も基本的な史料の一つである『工部省沿革報告』でも、工学寮小学校の記述は限られている。明治7年2月に設置理由を「工学予科ヲ教授シ以テ大学校ニ入ルノ階梯ト為ス」とし、明治10年6月に「葵町小学校」を経費削減のために廃止し、ここに通った生徒は二百名近いと報告するのみである<sup>2</sup>。

明治初期における教育制度は試行錯誤の連続であった。工部省の技術教育も例外ではない。工学寮・工部大学校でさえ、明治19(1886)年に成立した帝国大学の前史と捉えるのが通説である。とはいえ、技術教育に関していえば、帝国大学工科大学における教育水準と内容は、工部大学校において実質的に完成していたといってよい。そのため、日本における技術教育の成立過程を明らかにするためには、工学寮・工部大学校の形成過程を探ることが欠かせないのである。

本稿では、工学寮小学校の工学寮との関係に注目し、主に制度上の問題と生徒や教員ら関係者の実態に迫る。ここでは、工学寮小学校での教育内容に深入りすることは避けておきたい。筆者は、工学寮小学校の役割を明ら

かにするうえで、そこにおける教育の科学的な内容よりも、当時一般の準備教育の未熟さと工学寮の水準の高さ、それにとまなう入学志願者の苦勞といった教育社会史的側面の方が重要であると認識している。教育内容という点では、工学寮小学校は工学寮の予備校に過ぎなかったため、都検のヘンリー・ダイアー(Henry Dyer, 1848-1918)が毎年刊行したいわゆるカレンダーに残された工学寮・工部大学校の入学試験から、工学寮小学校での教育内容を予測することが可能である<sup>3</sup>。しかし、なぜ工学寮に予備校が必要だったのか、工学寮の入学基準を下げれば済む話ではなかったのか、工学寮小学校はどれほどの成果を残したのかといった疑問が残る。

### 2. 先行研究

これまで、工学寮小学校の存在意義を扱った研究はない。昭和初期には、当事者によって明治期の回顧が行われており、工学寮・工部大学校を紹介するなかで当該小学校の記述が掲載されることがあった<sup>4</sup>。1932年に刊行された『東京帝国大学五十年史』では、工学寮小学校にあたる記述があるものの、まず大学が開校して小学の開校が延期されて明治7年2月になったという誤った説明がされている<sup>5</sup>。1950年代以降には教育関係の事典が相次いで編纂されたが、それらの中でも工学寮小学校については年表で開校の時期が示されるにすぎない<sup>6</sup>。1984年刊行の『東京大学百年史』においては、五十年史から記述が改められているものの研究の進展は見られず、入学者数について工学寮小学校と工学寮を混

同するという記述の誤りもある<sup>7</sup>。

これまでに工学寮小学校を主題として扱ったものは、吉岡道子による論考が一つあるのみである<sup>8</sup>。吉岡は、工部大学校の第4回電信科卒業生である岩垂邦彦（1857-1941）の経歴を解明するため、岩垂が通った工学寮小学校に着目している。吉岡は、東京大学史料編纂所において明治9（1876）年2月の「工学寮小学校生徒勤惰表」を発掘し、またカレンダーに掲載されている名簿から工学寮への進学状況の追跡を試みた。しかしながら、吉岡は当時の学生が洋学を学ぶための一つの段階としての同校の役割を主眼にしており、制度の来歴や同校の存在意義を問うものではない。

筆者は、工学寮の創設を論じた際に、工部省の構想に小学の記載があったことに言及したものの、その後設立された工学寮小学校の詳細を論じることができなかった<sup>9</sup>。そのため、制度上の工学寮との関係といった基本的な工学寮小学校の性格の解明が課題として残されている。

工部大学校については現存する史料が少なく、発掘は一段落している。筆者は、これまでに工部大学校を研究するにあたって、既存の資料を再解釈するという手法を用いてきた。本稿においても、同様の手法を用いる。すなわち、工学寮が刊行した各年度の「学課並諸規則」、ダイアーが編纂した各年度のカレンダーにくわえ、公文録や『工部省沿革報告』、『旧工部大学校史料』に基づいて事実関係を確認し、関係者の回想で補足する<sup>10</sup>。

### 3. 名称について

ここまで工学寮小学校と称してきた対象は、独立した教育機関ではないため、この名称も正確であるかは疑問が残る。工学寮の中に組織された小学校なので、工学寮附属小学校と呼んでもよいかもしい。さらに明治10（1877）年1月に官制改革にともなって工学寮は工部大学校と名称を変更したので、工部大学校小学校と名称が変わるはずである。

この小学校の名称について、まず工学寮の最も公式な資料である「工学寮学課並諸規則」を確認しよう。明治7年2月制定のものに記載はなく、明治8年6月改正版では、「第二十一章 小学」「当寮ニ於テ小学校ヲ設ケ」としている<sup>11</sup>。ダイアーによるカレンダーでは、1874年版から1876年版までの三箇年にわたって、「preparatory classes」という呼び名しか与えていない<sup>12</sup>。諸規則にせよ、カレンダーにせよ、工学寮の中の小学校という扱いにとどまり、固有名詞を与えていない。

明治10（1877）年6月に同小学校を閉鎖したのち、同年10月付でダイアーが工部卿の伊藤博文に宛てた学校の報告書の中では、ダイアーは同小学校を「preparatory school」と呼んでいる<sup>13</sup>。明治22（1889）年に大蔵省によって編纂された『工部省沿革報告』は、工部省の全期間を網羅した信頼のおける資料といえるが、小学校の設置については、明治7年2月2日「小学校ヲ溜池葵町一番地旧河越邸ニ設ケ」とあり、特定の名称を用いていない。明治10年6月の閉鎖に際しては、葵町小学校と称したことは冒頭に述べた通りである。工部省の全期間にわたる部局の廃置を示した「工部建省以来寮局課廃置分合并局課長免命表」によれば、明治7年2月の設置に「溜池葵町小学校」という記述がなされている<sup>14</sup>。しかしながら、他の欄には、欄内に説明書きが付されている場合もあり、必ずしも正式名称を示しているというわけではなさそうだ。

明治7年1月23日に東京日日新聞に掲載された公告では、「工学寮小学校入学略則」とあり、当時から工学寮小学校という名称が使われていたことは確かだ<sup>15</sup>。この新聞記事を正式なものと認めるかが問題である。

1931年の編纂であるものの、公式資料としての『旧工部大学校史料』を確認しよう。この中では、明治6（1873）年8月7日に「工学寮小学校時計台ノ起工ヲ出願シ」とあるほか、明治7年2月13日付の伊藤工部卿による太政官への大学校建設の伺いに際して、「工学

寮小学校ハ既に落成シ」と記述している<sup>16</sup>。  
この他にも「工学寮小学校」という記述がみられるものの、いずれも同史料を編纂する際に加えられた解説である。そのため、必ずしも当時正式に用いられたことを保証しているわけではない。それでも、編纂会の委員長を務めた第3回機械科卒の眞野文二(1861-1946)をはじめとする編纂会8名の目を通ったものであることは認めてもよいのではないかと<sup>17</sup>。

通学していた者の回想を確認しよう。明治13(1880)年に第2回生として電信科を卒業した岩田武夫は、タイトルを「工学寮小学校時代の思ひ出」としている<sup>18</sup>。別記事では、岩田は、新聞紙上の公告を見て受験したと証言し、この際の回想で小見出しを「工学寮附属小学校」としている<sup>19</sup>。岩田と同年に電信科を卒業した中山信順も小学校に行ったと回想している。中山は、記事のタイトルを「工学寮及附属小学校」としながらも、文章中の小見出しには「工部省小学校」とあり、記述が揺れている<sup>20</sup>。明治15年第4回生として電信科を卒業した山川義太郎は、明治8(1875)年に小学校に在籍した。山川は、回想録の小見出しを「工学寮小学校」としている<sup>21</sup>。

以上のことから、当時正式に用いられていたことが確実ではないことを認めたとうえで、関係者の間で、工学寮小学校という通称が最も用いられていたとみてよい。そのため本稿では、当該の教育組織を工学寮小学校と呼ぶことにする。『工部省沿革報告』の編纂者は、同校が葵町小学校と呼ばれていたことを耳にしていたかもしれないが、通称の一つにとどまる。

#### 4. 構想の廃止と工学寮小学校の設立

工学寮小学校の役割を確かめるために、工部省が構想した小学の記述にさかのぼることにしよう。その後、この規則が廃止されるとともに、ダイアーの案を取り入れた工学寮が発足し、さらに工学寮小学校が設置されるまでの流れを確認する。

#### 4.1. 工部省による当初案

明治3(1870)年閏10月に工部省が成立すると、同省は明治4年4月に工学寮の原案となる「工部学校建設ノ建議」を太政官に提出し、「小学校 英名スクール」「大学校 英名コウレージ」の構想を示した<sup>22</sup>。明治5年2月に、工部少輔であった山尾庸三は太政官に対して、工学校都検1人、同小学校教師6人をはじめとする外国人計16人の工部省内での雇用を求め、岩倉使節団に参画した工部大輔の伊藤が知己のヒュー・マセソン(Hugh M. Matheson, 1821-1898)に人選を依頼する意向を説明している<sup>23</sup>。明治5年3月2日に、布告第67号「定則ノ概略」を發布した<sup>24</sup>。「定則ノ概略」は全18箇条からなる。第1条で、設置する学校を「工学校」とし、「大学小学」の二校に分けると述べている。当初の構想では、工学寮の中に小学を建設し、生徒が学ぶ2年間のうちに大学設置の準備を進める手はずであった。

#### 4.2. 教師を呼び寄せる過程

伊藤からの依頼を受けたマセソンは、グラスゴー大学の初代工学教授ルイス・ゴードン(Lewis D. B. Gordon, 1815-1876)に相談し、さらにウィリアム・ランキン(William J. M. Rankine, 1820-1872)に問い合わせを行った。この3人のやりとりが記された書簡がある。ゴードンの死後、マセソンからゴードン夫人に宛てた1877年1月20日付の手紙の中で、日本で建設される大学の教育計画を相談したことを報告している<sup>25</sup>。この手紙の中では、1873年1月25日にゴードンがマセソンに助言した大学での教育計画を引用している<sup>26</sup>。この教育計画は、グラスゴー大学やエディンバラ大学における技術教育にも言及しており、水準は完全に大学レベルであり、工部省が想定した小学に相当する教育への言及は一切無い。

1877年の手紙の中で、マセソンは工学寮小

学校についても言及している。すなわち、工学寮では 9 人の教授陣のもと、178 人の生徒が在籍して、すべてがうまく運営されていることを報告し、一般の不十分な教育を補って生徒を工学寮に引き入れるためにダイアーが別途設置した予備校には、現在 165 人が在籍していることを補足している<sup>27</sup>。つまり工学寮小学校は、マセソンらの計画とは別に、ダイアーが現地の状況に合わせて設置したということである。言い換えると、マセソン、ゴードン、ランキンの 3 人は、イギリスにある大学における技術教育の経験をもとに、日本にも同等の水準の技術教育を移植することで志向が完全に一致している。この 3 人の協力のもとで都検として選ばれたダイアーにとっても、日本に新たに設置する学校では、イギリスの大学と同じ水準を維持することが当然であり、基礎教育にあたる小学への関心は無かったとみてよい<sup>28</sup>。マセソンが準備教育を計画していなかったということは、伊藤がマセソンに依頼した段階で、小学の構想を伝えきれず、準備教育に対する認識のずれが生じていた可能性が高い。

ダイアーは明治 6 (1873) 年 6 月に来日し、すぐに教育計画を山尾に提出した。日本に向かう船の中で、岩倉使節団に随行していた林董 (1850-1913) が添乗したうえで、教育計画を練った。実際には工部省の意見をかなり取り入れているが、ダイアーに言わせれば何の修正を受けることもなくダイアーの案が採用されたという<sup>29</sup>。

#### 4.3 ダイアーの教育水準と工学寮小学校の設置

伊藤や山尾ら工部省には、ダイアーからの要望を聞き入れるとともに、太政官に対する予算請求や実施状況を報告する立場があった。明治 5 年 2 月に太政官に対して外国人の雇用を申請して認められてからも、雇い入れが予定通りに進まず、同 5 年 4 月と 11 月に開校延期が 2 回繰り返された<sup>30</sup>。一刻も早く教育を

開始したいという工部省側の焦りもあったであろう。ダイアーのカレンダーが提出されてから、山尾は小学に関する構想とのずれに気付いたかもしれないが、いち早く生徒の募集を行って開校することを優先したというのが実情ではなかろうか。工部省は、ダイアーの教育計画を大幅に取り入れたうえで、明治 6 (1873) 年 7 月 (日付なし) に工部省布告第 6 号「工学寮入学式並学課略則」を發布した<sup>31</sup>。ほぼ同時の明治 6 年 8 月 3 日に發布した工部省布告第 284 号で明治 5 年 3 月の布告第 67 号「定則ノ概略」(工学校略則) を廃止した<sup>32</sup>。

ところが、ダイアーが主導した入学試験で、実力が十分にある候補者集めが難航した。8 月 12 日から 15 日まで出願者 83 人に対して試験を行い、22 日に 20 人に官費入寮、20 人に通学許可を与えた<sup>33</sup>。さらに 10 月にも試験を行い、官費入寮生 12 人を追加した<sup>34</sup>。いざ授業を始めても、大変だったようだ。カレンダーに示された教育計画は大学の水準だったのである。教師たちは生徒の実力が足りていないことに苦情を申し立てている<sup>35</sup>。

ダイアーは準備教育の必要性を日本人関係者に説いたようだ。ダイアーは、「われわれがこの小学校を設立したのは絶対的な必要を感じていたからにすぎない」と、強く要請したことを示唆している<sup>36</sup>。工学寮小学校の設立に言及したダイアーの報告がある。

私が日本に来ることになったとき、当大学校への入学生を供給することができる多くの初等学校があると理解していましたが、すぐにこれが間違いであることが分かりました。既存のほとんどすべての学校では、英語どころか、数学や科学の初歩さえも教えられていませんでした<sup>37</sup>。

日本人関係者の間でも、職員鈴木良輔は、「第二期生徒募集に際し第一回には入学試験合格者僅少なりしに鑑み予備校を設くることに決し茲に初めて小学校の設置を見ることゝ

なりき」と証言している<sup>38</sup>。工学寮小学校に通った岩田武夫は、当時の青年は数学ができなかったため想定していた数の合格者を得ることができず、「工学寮の外国人教師は先づ予備門を設くるの必要ありと主張」するに至ったと回想している<sup>39</sup>。

工部卿の伊藤は、工学寮小学校を設置することに決めた。当初案を廃止したとはいえ、小学は元来計画していたことなので難しい決断ではなかつたろう。工学助林董の名で明治7(1874)年1月23日に公告を出した<sup>40</sup>。さらに2月2日、「小学校ヲ溜池葵町一番地旧河越邸ニ設ケ私費ノ生徒ヲ募リ工学予科ヲ教授シ以テ大学校ニ入ルノ楷梯ト為ス」として教育を開始したのである<sup>41</sup>。2月13日に、伊藤は、「小学校〔注：校舎〕ハ既ニ落成」したものの狭いので規則通りの教育を行うために大学校舎を建築するための予算14万円を太政官に申請した<sup>42</sup>。明治7年2月20日には、明治6年7月に仮に定めてあった工学寮に関する諸規則を確定して頒布を開始した<sup>43</sup>。この時点での工学寮の諸規則には、小学についての記載はない。

## 5. 工学寮小学校の実態

### 5.1. 工学寮小学校の制度

ここまで、工学寮小学校が設置される過程を追った。ここからあらためて規則に着目し

て、当初案とダイアーの予科課程との違いを比較することで、工学寮小学校で実施された制度を確認しよう。工学校を小・大の二校に分けて、まず小学校を開き、2年後に大学校を開くという当初案「定則ノ概略」は、ダイアーの案が大幅に取り入れられた明治6(1873)年7月の工部省布告第6号で工学寮の予科課程として実現したように見えるが、実際にはどうだったのか<sup>44</sup>。当初の工学校小学校案(a)と、カレンダーと学課並諸規則に示された工学寮予科課程の規則(b)、工学寮小学校の開校時に示された公告での規則(c)について、違いがある項目を抽出して比較したものが表1である。

まず、在学期間について、当初案(a)では、2年間小学の教育を経なければ大学に進むことができないとしている。そのため、ダイアーの予科課程(b)では、当初案(a)を反映しているように見える。工学寮小学校の運用(c)では、予備校としての実情に合わせられたため、在学期間の規定が無い。言い換えると、小学校の在籍者は、毎年4月に行われる工学寮の入学試験を当面の目標に設定し、全員が受験して、工学寮の入学試験に合格したものは小学校の在学期間に拘らず進学が可能になった。

入学試験の頻度について、工学寮小学校は月に2回行っている。その都度入学を許可し

表1 小学校の制度に関する各種規則の違い

	当初案・工学校小学校 「定則ノ概略」(a)	ダイアーの予科 学課並諸規則(b)		工学寮小学校開校の公告 (c)
	明治5年3月2日 (第67号)	Cal. 1873年版 明治6年7月(第6号)	Cal. 1874年版 明治7年2月20日(第6号)	明治7年1月23日
在学期間	2年間	2年間	2年間	(規定無し)
入学試験頻度	年1回	年1回8月	年1回4月	毎月2回
募集人数	定員300人	50人	50人	100人
対象年齢	12から17歳	15から18歳	15から20歳	12から17歳
退学規定	有	無	無	無
授業料	月10円	無料(官費)	無料(官費)	月2円(月3円)

出典：『旧工部大学校史料』18-20頁。Calendar 1873、1874年版。内閣官報局編『法令全書(明治6年)』同局、1889年、1168-1173頁。同『法令全書(明治7年)』1232-1251頁。「工学寮小学校開校」『東京日日新聞』明治7年1月23日付、新聞集成明治編年史編纂会編『新聞集成明治編年史 第二巻』林泉社、1940年、112-113頁。工学寮小学校の授業料について、明治7(1874)年1月31日付「告白工学寮小学校入学略則」『日新眞事誌』第2周年第216号では月3円とある(ペリカン社複製版、第4巻274頁)。

て外国人教師のもとで学ぶ機会を与え、工学寮の入学試験に向けて準備をさせるという狙いがあったのであろう。年度の制度も、当時は一般に普及していなかったと考えられる。明治初年に進路に迷う者は、年に1回しか試験が無いとわかると、あつという間に別の進路を選ぶことがあった。タイミングを逃すことで起こる人材の逸失を食い止めるためにも、予備校としての工学寮小学校では毎月2回の募集にしたのではないか。「工学寮小学校にては臨時補欠入学を許すと聞き、某と唯だ二人にて試験を受けたり」という証言もあるように、効果的に働いていた<sup>45</sup>。

募集人数について、当初案(a)では「暫ク300人ヲ以テ定員トス」とある<sup>46</sup>。学年歴を定めているわけではないため、総勢を300人とするということであろう。ダイアーの予科課程案(b)では、募集人数を50人としているため、6学年で300人とすれば、当初案(a)を反映していると解釈することも可能である。工学寮小学校の規則では募集人数を100人としており、これは当初案(a)と異なっているようだが、ダイアーの予科課程が開始されてから定められたため、現状(b)を基準にしたと考えられる。

対象年齢について、当初案(a)では12歳を下限としていたが、ダイアーの予科課程(b)では15歳になっている。これが工学寮小学校規則(c)では当初案と同様になった<sup>47</sup>。一見すると、応募者の年齢の下限を15歳にしたダイアーの予科課程は、当初案を無視して、水準を高めたということもできよう。ダイアーのカレンダーを受け取った山尾との間で、年齢という確たる数字をめぐって誤解が生じることは考えにくい。ダイアーが主張した年齢案を山尾が譲歩し、結果15歳になったのではないか<sup>48</sup>。

退学規定の有無について、当初案(a)では、学力不足による退学の規定がある。すなわち、四級に分けられるうち、半年ごとにある大試験で入校後1年間に全く進級できない者や、3

年間で6回の大試験を経て最上級に進むことができない者には退学が命じられるとしている<sup>49</sup>。ダイアーの案と学課諸規則(b)には学力による退学の規定はない。工学寮小学校の公告(c)では、全6箇条中第5条で「校則ヲ犯シ、或ハ不埒ノ筋」は退学させる旨を規定しているが、学力による基準ではない。後述するように、実際の運用では、毎年大量の退学者があったという点で、工学寮小学校の運営は当初案(a)をよく反映している。つまり、希望者を積極的に受け入れ、途中段階で厳しく選抜するというやり方である。退学理由について、もちろん学力の不足ということもあっただろうが、授業料の月2円を払い続けることができないという経済上の理由によるものもあったに違いない。

授業料について、当初案(a)の月10円という金額は実施されなかったが、私費であることは工学寮小学校(c)でも同じである。ただし中山の証言によれば、測量司といった修技校からの生徒は無試験で工学寮小学校に入学し、しかも授業料が無料だったという<sup>50</sup>。これは、各寮の修技校でも試験を課して十分実力が認められるのにくわえ、修技校は官費だったため、工学寮の設置に伴って優秀な者を同校に集約するための措置だったと推測される。工学寮(b)では、原則官費で教育が行われた。

これらの比較から、ダイアーの予科課程は、対象年齢という点において、当初案とは性格が異なるといえる。工学寮小学校の基本的な制度は、ダイアーの予科課程の影響を受けながらも、当初案を土台にしているとみるのが妥当である。ダイアーは当初案の小学課程をまったく意識せずに工学寮の教育計画を練ったが、実情に応じて予備教育を行おうとしたところ、結果的に当初案の骨子が復活採用されたことになる。

## 5.2. 教育内容

先に、教育内容については深入りしないと

述べたが、工学寮小学校の役割に関係する点のみ指摘しておきたい。1875年版のカレンダーに掲載された工学寮の試験科目と工学寮小学校での学科、明治8(1875)年版学課並諸規則に示された小学での学科を表2に示す。

この表から、二点を指摘することができる。一つは、ダイアーによって示されている工学寮の入学試験科目が、同年度の版に示された小学校の授業科目と一致していることである。このことから、ダイアーの要請によって設置された工学寮小学校は、工学寮への予備校という役割をあらためて確認することができる。

各年度のカレンダーでは、いずれも入学試験では科目名を挙げるだけであるが、小学校での授業科目については内容が補足されるようになるという経年変化がある。たとえば幾何学について1874年版のカレンダーでは「初等」とするのみであったが、1875年版以降は「ユークリッド原論の最初の3冊」という補足説明が加わっている<sup>51</sup>。工学寮への入学試験の水準について、毎年のカレンダーの冒頭において、この1、2年は最も初歩的なものであるが、ヨーロッパの大学と同等になるまで

徐々に難しくすると記されている。この記述は1873年版のカレンダーに始まり、1882年版まで続く。工学寮の入学試験も、予備校としての小学校の教育水準も、ダイアーにとっては初歩的なものであった。1875年度に工学寮小学校に在籍し、翌年工学寮に入学した山川義太郎は、「程度は今〔大正初年〕の中学三年位なるべきか」と回想している<sup>52</sup>。

もう一つは本朝学の導入である。ここでの本朝学とは英語を学ぶ際の日本語のことだろうが、後述する関係者の回想からは漢学も教えられていたようだ。学課並諸規則の小学の項目では、いずれの年度でも本朝学と英学という区分がなされているが、カレンダーにはその区分がない。ダイアーの立場からすれば、自分の学校で改めて日本人に日本語を学ばせる理由がない。工部省側の主張によって、いわゆる教養としての当時の伝統に配慮しつつ、英文和訳、和文英訳をさせる際にも日本語が必要だったという理屈で、本朝学の教育を行わせたのではなかろうか。

英学を主体にしながらも、基本的素養としての本朝学の必要を認めるという教育内容の

表2 各資料に示された工学寮の試験科目と、工学寮小学校での学科

Cal. 1875		学課並諸規則(明治8年6月)
入学試験科目	小学校での学科	小学での学科
1. 和文英訳	1. 日本語口述筆記、および英訳	本朝学
2. 英文和訳		一聞書
3. 口述筆記	2. 英文和訳	一英文和訳
4. 算術	3. 和文作文	一和文英訳
5. 地理学	4. 英語：綴り、読み、口述筆記、文法、作文	一作文
6. 初等幾何学	5. 地理学：概要のみ	英学
7. 初等代数	6. 算術：平方根、立方根を含む	一綴字
	7. 初等代数：二次方程式まで	一音読
	8. 幾何学：ユークリッド原論の最初の3冊	一習字
		一聞書
		一文典
		一作文
		一地誌(但簡明ナルモノ)
		一算術(開平開立マテ)
		一代数初歩(二次方程式一項未知数マテ)
		一幾何学(初編ヨリ三編ニ至ル)

柱は、構想の段階から変わっていないとみてよい。明治5年3月2日に制定された「定則ノ概略」(前節で扱った当初案(a))では、第10条にあたる項目で、朝6時から夕方5時までを小学の修学時間として、そのうち7時間を洋学、3時間を「本邦書学及翻訳書等」を読ませるとし、但し書きで書学と和漢文学に通曉している者はこの限りではなくすべての時間を洋学の勉強に充てることが述べられている<sup>53</sup>。

### 5.3. 教師

教育内容にくわえて、教師陣についても触れておきたい。カレンダーに掲載された、工学寮小学校の教員一覧を表3に示す。ジョージ・ハミルトン(George Hamilton, 没年は1877か)は、『工部省沿革報告』の「傭外国人各務担当表」一覧表では「小学教師」という担当が示されているにすぎないが、カレンダーではHeadmasterという役職が与えられている<sup>54</sup>。工学寮の職員であった鈴木良輔は、「当時小学校の教頭は米人のハミルトン氏にして(同氏は在職中コレラ病に冒されて死亡されたりき)

数学はジョンス氏受持ち英語はラクデン氏担任され他に外人教師サンデマン氏外某一名ありき」と記している<sup>55</sup>。このほか、岩田武夫ら生徒の回想にも、教師と担当科目に関する記述がある<sup>56</sup>。

ライマー・ジョーンズ(Richard O. Rymer Jones, 1849-没年不明)は、小学校教師の中で最も月給が高く、『工部省沿革報告』の教師一覧で小学校の欄の冒頭にあり、『旧工部大学校史料』でも「月傭外国人ノ雇替」、「ライメルジョンス條約案」等の扱いもあるが、管理的立場の者ではない<sup>57</sup>。『工部省沿革報告』に掲載されているジョルジについては、雇用期間が半年のみであり、カレンダーを含め、ほかの資料には記載されていない。

また、Assistantとして日本人も工学寮小学校における教育を担当した。各年度のカレンダーには、小学校の教員一覧に松田晋齋、永井久一郎(1852-1913)、小松利濟、堅田少介(少輔、1850-1919)の4名が掲載されている。当該期間の官員録で工部省の工学寮や官制改革後の工作局での在職が確認できる。さらに鈴木は、「余も其〔注：英語と数学の初歩〕の

表3 工学寮小学校教師一覧

役職	氏名	Calendarへの記載			月給 (円)	雇用期間	備考
		1874	1875	1876			
Headmaster	George Hamilton	○	○	○	130	1874(M7)年7月1日 ~77(M10)年4月30日	ハミルトン、 小学教師
Teacher of Mathematics	R. O. Rymer Jones	○	○	○	250	1873年1月1日 ~78年8月31日	ジョンス、 測量学兼小学教師
Teacher of English	Frederick Sandeman	○			130	1874年1月20日 ~74年11月30日	サンデマン、 小学教師
Teacher of English	E. W. Lagden		○	○	130	1874年12月1日 ~77年4月30日	ラクデン、 小学教師
Teacher of English	A. C. Maclay		○	○	130	1875年1月11日 ~77年6月30日	マクレイ、 小学教師
					130	1874年2月5日 ~74年6月30日	ジョルジ、 小学教師
Assistant	Matsda Shinsai	○	○	○			松田晋齋
Assistant	Nagai Kinichiro	○					永井久一郎
Assistant	Komatz Toshizumi	○					小松利濟
Assistant	Katada Shosuke			○			堅田少介

出典：各年度のCalendar、『工部省沿革報告』、980頁。日本人の名前は、官員録で補った。



教授を受持たる」と回想しているほか、漢学の担当として「最初詩人肌の原口要氏」が担当しており、まもなく「平井〔注：飛来〕義窮氏之を受持つ」と述べている<sup>58</sup>。岩田は、英語を永井久一郎や、正見泰三という人物に教わったと回想している<sup>59</sup>。

#### 5.4. 進学状況

工学寮小学校は、工学寮に入学するための予備校であるため、その成果は工学寮への進学をもって測るべきであろう。カレンダーの巻末に掲載されている名簿には、小学校に在籍する生徒の名前もある。ただし、在籍した全生徒を網羅しているとは限らない。一覧表を作成した時点で在籍していない者は記載されないこともありえる。正確な数字ではないとはいえ、工学寮への進学の傾向を知ることができる。

次に示すような理由から、以下で述べる数字よりも在籍者がいくらか多かったと考えられる。たとえば、岩田武夫が2か月間だけ小学校に通い、明治7（1874）年には工学寮に入学したと証言しているが、名簿上は小学校への在籍を確認することができず、在籍記録は1874年の工学寮1年生から始まっている<sup>60</sup>。中山信順も同様に小学校に通ったことを証言しているが、カレンダーの記載については岩田と同様である<sup>61</sup>。それというのも、前述したように小学校では毎月2回の入学試験を設けていたため、毎年4月の工学寮入学試験の直前に小学校に入学した場合には、カレンダーに記載されない。逆に、その年のカレンダーを作成する前に退学した者もいるかもしれない。在籍者数について、ダイアーは平均180人と報告しており、名簿で最も多い1876年版に記載された165人と比べても隔たりがある<sup>62</sup>。

あくまでもカレンダーの名簿に記載されて

いる者に限ると、327人を数え上げることができる。このうち、69人が工学寮に直接入学した。さらに、予備校である工学寮小学校をめぐる、当時の進路が一筋縄では行かない様子を伺い知ることができる。たとえば、工学寮小学校から直ちに工学寮・工部大学校に進学するのではなく、いったん退学したのちに、あらためて再入学・進学してくる者がいる。退学を経て1年以上の間が空いてから工学寮に入学した者が7人いる<sup>63</sup>。退学を2回経験したものが4人いる。この4人は、いずれも1874年に在籍し、1875は在籍せず（退学と扱った）、1876年に再入学したものの、1877年の小学校閉校の年に工部大学校へ進学できなかった。13人は、全3年度にわたって在籍した。このうち、12人は進学ができず、1人のみ、1877年に工部大学校に入学した<sup>64</sup>。

工学寮に進学しなかった者の中には、他校に進学する者もいた。新渡戸稲造は、藤田九三郎が札幌農学校、弟の四郎が東京大学の官費生であったことを報告しているが、兄弟が工学寮の受験を試みたことを書いている<sup>65</sup>。ともに1876年版のカレンダーに工学寮小学校への在籍記録がある。さらに新渡戸によれば、明治10年6月には、札幌農学校の人員募集に応じて、工学寮から「村岡久米吉、諏訪鹿三、伊藤鏗太郎、町村金彌、南鷹次郎、廣井勇等の諸氏」が移ったという<sup>66</sup>。彼らの進路の選択に際して、学力の問題だけではなく、学費や官費制度が影響している。

カレンダーに記載されている在籍者一覧をもとに、翌年度の進路を定量的に調査した結果が表4である。各年度のカレンダー巻末には、在籍者名が3段階5クラスに分けて掲載されている。まずFirst class、Second class、Third classの3段階があり、このうちFirstとSecondはそれぞれFirst sectionとSecond sectionに分けられている。Third classは分けられていない。段階とクラス分けの基準について、規則等に

表4 工学寮小学校の各年度在籍者と翌年度の進路

年度	クラス*	在籍者数 (a)		翌年度進路**									
		工学寮 (b)	進学率 (b/a)	工学寮小学校						退学 (d)	退学率 (d/a)	工学寮入学者数*** (f)	工学寮小学校からの進学率 (b/f)
				1st-1st	1st-2nd	2nd-1st	2nd-2nd	3rd	在学者 (c)				
1874 (M7)	1st-1st	23	57%	3	1					4	6	26%	
	1st-2nd	30	33%	6	1					7	13	43%	
	2nd-1st	27	7%	3	6	2				11	14	52%	
	2nd-2nd	17	0%	3	1	1	4			9	8	47%	
	3rd	13	0%	1		3	2	4		10	3	23%	
	計	110	23%	16	9	6	6	4	41	44	40%	53	47%
1875 (M8)	1st-1st	35	31%	4	6					10	14	40%	
	1st-2nd	25	12%	4	1	2				7	15	60%	
	2nd-1st	31	13%	5	1	1	1	2		10	17	55%	
	2nd-2nd	27	4%	1	1	1	9	1		13	13	48%	
	3rd	37	0%	1	3		5	9		18	19	51%	
	計	155	12%	15	12	4	15	12	58	78	50%	50	38%
1876 (M9)	1st-1st	34	44%								19	56%	
	1st-2nd	31	13%								27	87%	
	2nd-1st	28	11%								25	89%	
	2nd-2nd	37	5%								35	95%	
	3rd	35	3%								34	97%	
	計	165	15%							140	85%	46	54%

\* First classのFirst sectionのクラスを「1st-1st」のように表記する。

\*\* たとえば1874年の欄は、翌1875年度の進学・在籍情報のこと。

\*\*\* 明治10（1877）年1月以降は工部大学校。

出典：各年度のCalendarに掲載されている在籍者一覧から追跡した。工学寮入学者数は、『工部省沿革報告』による。

は記載されていない。実際には表にあるように、First classからの工学寮への進学率が高いが、他のクラスからの進学もあるため、入学試験では在籍するクラスの考慮は無かったことが分かる<sup>67</sup>。3段階5クラスが成績順だとすると、（工学寮への入試に失敗し）翌年在籍し続ける場合、上のクラスに行く場合が多いが、下のクラスに行く場合もあった。

小学校からの工学寮への進学率（b/a）は決して高くない。年度ごとでは1874年度の在籍者は翌年度23%、1875年度は12%、1876年度は15%が工学寮に進学している。工学寮に入学が許された者（f）のうち、工学寮小学校からの進学は1875年4月が47%、1876年4月が38%、1877年4月が54%である。繰り返しになるが、カレンダーに掲載されないタイミングで小学校に入学し、そのまま工学寮の試験に合格した者もいたことを考え合わせると、小学校からの進学率はいくらか高まるであろう。ただし、小学校での教育が効果を上げたからか、それまでの準備が良かったからか判別が難しい。逆に、半分ほどの合格者は、私塾などの他の準備教育を経て工学寮に入学したことになる。

## 6. おわりに：閉校と残ったもの

明治10（1877）年6月、工学寮小学校は、経費削減という理由で廃止された。ダイアーは、今や国内に予備校の役割を果たす十分な数の学校があるという伊藤の意見に触れながらも、閉校に「時期尚早」であると反対した<sup>68</sup>。

一方、工部省内では早くも明治8（1875）年には技術者の供給過剰対策を打ち始めていたことにも注意しなければならない。10月には、技術者の非職制度を導入した<sup>69</sup>。非職とは、給料を3分の2に抑えながらも本庁で雑務を行わせることで、技術をもった人員を維持することを意図した制度である。とくに工学寮の生徒ら技術に熟達する者には奉職の期間が定められていて、工部省事業の繁閑に応じて解任し難いためであるとしている。さらに同年10月14日には翌9年度以降に工学寮へ私費生徒の入校を認めることとし、実際には明治10年4月から実施され、官費33人、私費13人の入校を許可した<sup>70</sup>。こうした人材の供給を抑制しようとする方針が、工学寮小学校の閉校にも影響しているかもしれない。

工学寮小学校が設置されることになった直

接的理由は、明治6年8月に行われた工学寮への入学生募集が困難を極めたことにある。間接的理由として、伊藤博文がヒュー・マゼソンに教師の人選を相談した際、工部省の構想にあった2年間の小学課程が伝わっておらず、大学課程から開始したいかのように伝わってしまったことにある。入学してきた生徒の学力に問題があるという困難に直面しても、ダイアーは、ヨーロッパにある大学と同等の学校を建設することに一切の疑いを持たなかった。教育を任せられた工学寮・工部大学の水準を日本の現状に合わせて下げることせず、結果的に日本の現状に合わせて予備教育としての工学寮小学校を必要としたのである。言い換えると、工学寮小学校は、結果的に工部省による構想の小学をよく実現したものであったと言えるし、その構想がかなり妥当だったという見方もできる。

工部省側の見込み違いとして、第1期生として入学した者たちは本来は工学寮小学校生になるはずであったのだが、いつのまにか2年間の課程を飛び越して大学生になってしまっていたという指摘ができる。それでも工部省は、ダイアーの反対にも拘わらず明治10年6月に工学寮小学校を閉じて、当初に想定していたよりも高い水準の学校（工部大学校）を残した。そして、別稿で論じたように、中等技術教育の欠落を招きつつ、明治19（1886）年に帝国大学工科大学が成立する時点では、西洋の大学に引けを取らない大学制度を日本に確立することに“成功”したのである<sup>71</sup>。

## 文献と注

<sup>1</sup> 本稿では対象とする小学校を工学寮小学校と呼ぶ。名称はのちほど詳述する。

<sup>2</sup> 大蔵省編『工部省沿革報告』大蔵省、1889年、795、798頁。葵町というのは、工部省が設置された土地の名称のことで、溜池をはさんで工学寮がある虎ノ門に隣接していた。

<sup>3</sup> ダイアーが毎年刊行した授業要項がある。各年度のカレンダーは、1873年版である *Imperial College of Engineering, Tokei. Calendar. Session MDCCCLXXIII-LXXIV* (Tokei: Printed at the College, 1873)をはじめ、1885（明治18）年まで毎年刊行された。以下、カレンダーと呼ぶほか、Cal. 1873というように記す。

<sup>4</sup> たとえば、次のものがある。電気之友社編『電気年鑑 大正11年』、電気之友社、1926年、11頁；日本工学会編『明治工業史 建築篇』、日本工学会、1927年、662-663頁。

<sup>5</sup> 東京帝国大学編『東京帝国大学五十年史 下冊』東京帝国大学、1932年、1315頁。

<sup>6</sup> たとえば、次の事典では、いずれも明治7（1874）年1月23日に工学寮小学校入学略則を定めて2月から開校した旨が記されている。平凡社編『教育学事典 第6巻』、平凡社、1956年、395頁；近代日本教育制度史料編纂会編『近代日本教育制度史料 第35巻』（総索引、明治以降教育制度年表）大日本雄弁会講談社、1959年、年表32頁；細谷俊夫編著『人物を中心とした産業教育史』帝国地方行政学会、1965年、269頁。

<sup>7</sup> 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 通史1』東京大学、1984年、662-663頁。明治7年4月の合格者53人は工学寮生であって、工学寮小学校生ではない。『工部省沿革報告』、795頁を参照のこと。

<sup>8</sup> 吉岡道子「工学寮小学校について」『電気学会研究会資料. HEE』1999年1号、1999年、45-50頁。

<sup>9</sup> 拙著「工部大学校創設再考」『科学史研究』第50巻第258号、2011年、86-96頁。

<sup>10</sup> 本稿で基本的な文献として用いる旧工部大学校史料編纂会編『旧工部大学校史料』虎之門会、1931年は、東京帝国大学50年史を編纂するに際して、工部大学校卒業生の同窓会である虎之門会が編纂した工部大学校に関する史料の集成である。

<sup>11</sup> 「工学寮学課並諸規則」、44 頁。明治 9 年 3 月改正の「工学寮学課並諸規則」、48 頁でも同様の記述である。

<sup>12</sup> 1874 年版カレンダー、25 頁。

<sup>13</sup> *Imperial College of Engineering (Kobu-Dai-Gakko), Tokei. General Report by the Principal for the Period 1873-77 (Tokei: Printed at the College, 1877)*, p. 21. 以下、同書籍を *General Report* とする。

<sup>14</sup> 『工部省沿革報告』、112 頁。

<sup>15</sup> 「工学寮小学校開校」、新聞集成明治編年史編纂会編『新聞集成明治編年史 第二巻』、林泉社、1940 年、112-113 頁所収。

<sup>16</sup> 『旧工部大学校史料』、78、89 頁。

<sup>17</sup> 『旧工部大学校史料』、緒言。委員のうち、笠井愛次郎（第 4 回土木科卒）と神田禮治（第 4 回鉱山科卒）はカレンダーに小学校在籍記録がある。

<sup>18</sup> 岩田武夫「工学寮小学校時代の思ひ出」、加藤木重教『日本電気事業発達史 後編』電友社、1918 年、1392-1397 頁所収。

<sup>19</sup> 岩田武夫「旧工部大学校史料参考記事」、旧工部大学校史料編纂会編『旧工部大学校史料附録』虎之門会、1931 年、9-50 頁所収、11-12 頁。

<sup>20</sup> 中山信順「工学寮及附属小学校」、加藤木重教『日本電気事業発達史 後編』電友社、1918 年、1388-1392 頁所収、1388、1390 頁。

<sup>21</sup> 山川義太郎「工学寮及工部大学校の思ひ出」、加藤木重教『日本電気事業発達史 後編』電友社、1918 年、1398-1401 頁所収、1398 頁。

<sup>22</sup> 『旧工部大学校史料』、7-10。工部省による構想がどのようにダイアーに伝わったのかの考察は、拙著「工部大学校創設再考」を参照のこと。なお、工学寮の創設に関しては、近年、泉田英雄がお雇い英人技術者のマクヴェイン (Colin Alexander McVean, 1838-1912) に着目して新資料を発掘し、

校舎の建築過程を解明している（「工学寮工学校創設再考」『日本建築学会計画系論文集』第 81 巻第 720 号、2016 年、477-487 頁；同「工部大学校創設再考」『日本建築学会計画系論文集』第 82 巻第 739 号、2017 年、2401-2410 頁）。

<sup>23</sup> 『旧工部大学校史料』、42-43 頁。伊藤は明治 4 年 11 月にすでに日本から出発していたが、全権委任状下付問題で大久保利通とともに明治 5 年 3 月 24 日に日本に一旦帰着し、同年 5 月 17 日に再度出発した（田中彰『岩倉使節団『米欧回覧実記』』岩波書店、1994 年、218 頁）。

<sup>24</sup> 「工学校略則」太政類典・第二編・第 249 巻・学制七・雑。『工部省沿革報告』、792 頁。『旧工部大学校史料』、18-20 頁。同規則について、以下では簡便のため『旧工部大学校史料』から引用する。

<sup>25</sup> “Letter from Mr. Matheson” (January 20, 1877) in David Stevenson and Thomas Constable, *Memoir of Lewis D. B. Gordon F. R. S. E.: Late Regius Professor of Civil Engineering and Mechanics in the University of Glasgow (Edinburgh, 1877)*: 186-190.

<sup>26</sup> 同上、pp. 225-228 に附録として掲載している。

<sup>27</sup> 同上、p. 188. この記述の正確さから、マセソンは 1876 年版のカレンダーを手にしていただと考えられる。

<sup>28</sup> 実際このダイアーの構想が実施できたとは言いがたい。技術教育にかけるダイアーの理想も高かった。当初のダイアーは、6 年間の課程のうちはじめの 4 年間について、半年を校内での講義、半年を校外での実習に費やすことを考えていた。生徒の基礎学力が足りないことで、明治 10 (1877) 年にはカリキュラムが一部改正され、はじめの 2 年間は校内で生活することになった。それを差し置いても、6 年の課程のうち、実に 3

年間は校外で実習に携わることになっていた(拙著「工部大学校と日本の工学形成」『科学史研究』第55巻第278号、2016年、178-181頁、179頁)。

<sup>29</sup> 拙著「工部大学校創設再考」、87、89-90頁。

<sup>30</sup> 『旧工部大学校史料』、52-53頁。

<sup>31</sup> 内閣官報局『法令全書(明治6年)』同局、1912年、1668-1673頁。この略則は、仮に制定したという立場であって、明治7年2月20日に出された工部省6号布達「工学寮学課並諸規則」をもって確定された。同『法令全書(明治7年)』、1232-1251頁。『工部省沿革報告』、795頁。

<sup>32</sup> 「工学校略則ヲ廢シ工学寮入学式并学課略則ヲ定メ生徒ヲ募ル」太政類典・第二編・第249巻・学制七・雑。『法令全書(明治6年)』、442頁。『工部省沿革報告』では、工学校略則を廃止し、「仮ニ学課並諸規則ヲ定メテ之ヲ頒布」した日付を明治6年7月30日としている(793-794頁)。

<sup>33</sup> 『旧工部大学校史料』、76頁。

<sup>34</sup> 『旧工部大学校史料』、77頁。『工部省沿革報告』、794頁。

<sup>35</sup> *Imperial College of Engineering (Kobu-Dai-Gakko), Tokei. Class Reports by the Professors for the Period 1873-77* (Tokei: Printed at the College, 1877)では、他の教師も、工学寮の生徒の学力が不十分であることが原因で、計画していた教育を行うことができなかつた旨を申し立てている。お雇い教師たちの反応は、拙著「工部大学校の終焉と帝国大学への移行をめぐる評価」『科学史研究』第57巻第287号、2018年、186-200頁、とくに189-190頁で言及したので参照されたい。

<sup>36</sup> *General Report*, p. 22.

<sup>37</sup> 同上、p. 21.

<sup>38</sup> 鈴木良輔「工学寮の起源と小学校」、加藤木重教『日本電気事業発達史 後編』電友社、1918年、1383-1387頁所収、1385頁。

<sup>39</sup> 岩田武夫「工学寮小学校時代の思ひ出」、

1392頁。また、岩田武夫「旧工部大学校史料参考記事」、12頁でも同様の証言をしている。

<sup>40</sup> 公告については前掲注15を参照のこと。

<sup>41</sup> 前掲注2。

<sup>42</sup> 「工学寮中大学校建築ノ儀ニ付伺」公文録・明治七年・第191巻・工部省伺(布達)。『旧工部大学校史料』、89-90頁。『工部省沿革報告』、795頁。ここで落成した「小学校」というのは校舎のことで、明治5年1月に工部省が造営掛を置いて建築を開始し、同6年12月に竣工していた建物である(『工部省沿革報告』、792頁。小学校舎として起工して完成した校舎を「仮ニ大学専門科ノ教場ニ充ツ」と補足で説明している。「定則ノ概略」に述べていた小学の制度は明治6年8月3日の工部省布告第284号で廃止したはずであったが、伊藤は、建物の予算を申請する際にはそれまでの計画が継続しているという建前をとっている。

<sup>43</sup> 同上、795頁。前掲注31を参照のこと。

<sup>44</sup> 拙著「工部大学校創設再考」、95頁、注36で、当初の構想にある小学は工学寮の予科課程として実現したと書いたが、これは正しくない。ここで訂正して更新しなければならない。

<sup>45</sup> 山川義太郎「工学寮及工部大学校の思ひ出」、1398頁。

<sup>46</sup> 『旧工部大学校史料』、19頁。

<sup>47</sup> 工学寮・工部大学校で書房掛(図書館司書)であった猪俣昌武(1854-1919)による、「当時は未だ謄本を要せざりし時代故入学者の年齢は余り確實ならざるものありしならん」という証言がある(「虎の門工部大學校」、加藤木重教『日本電気事業発達史 後編』電友社、1918年、2052-2056頁所収、2054頁)。工学寮の入学試験では、十分に実力のある学生が集まらなかつたというから、年齢については、柔軟に対応した例もあつただらう。実際の応募者の年齢層は不明である。

- <sup>48</sup> 当時のイギリスにおける大学入学年齢は調査が必要である。ダイアー自身は、15歳で徒弟に入り、アンダーソン・カレッジの夜間学級に通ったうえで、20歳になる年にグラスゴー大学に入学している(加藤詔士「『努力立身の人』ヘンリー・ダイアー」『東京大学史料室ニュース』第33号、2004年、2-4頁)。カレンダーに記載されている年齢幅について、初年度の1873年度には15から18歳となっているものが、翌1874年には15から20歳となり、1875年以降年齢の条件は単に20歳以下となった。
- <sup>49</sup> 『旧工部大学校史料』、20頁。
- <sup>50</sup> 中山信順「工学寮及附属小学校」、1390頁。中山は、小学校の授業料を月3円と証言している。
- <sup>51</sup> 1875年版カレンダー、25-26頁。
- <sup>52</sup> 山川義太郎「工学寮及工部大学校の思ひ出」、1398頁。
- <sup>53</sup> 『旧工部大学校史料』、19頁。
- <sup>54</sup> 『工部省沿革報告』、980頁。
- <sup>55</sup> 鈴木良輔「工学寮の起源と小学校」、1385頁。鈴木はハミルトンを米人としているが、『工部省沿革報告』やほかの記録によればイギリス人である(ユネスコ東アジア文化研究センター編『資料御雇外国人』小学館、1975年、353頁)。鈴木自身は、カレンダーの職員一覧に工学寮での通訳(Interpreter)と記載されている。
- <sup>56</sup> 岩田武夫「工学寮小学校時代の思ひ出」、とくに1392-1394頁；岩田武夫「旧工部大学校史料参考記事」、とくに9-12頁；山川義太郎「学生々活の面影(其三)」、後藤単伝編『丁友会パンフレット(第一号)工部大学校昔噺』私製、1927年、31-36頁所収、とくに31-32頁；山川義太郎「工学寮及工部大学校の思ひ出」、とくに1398-1399頁。
- <sup>57</sup> 同上。『旧工部大学校史料』、97、99-100頁。「他の教師と違ひ資格と学力も下位であった」という証言がある(曾禰達蔵「工部大学
- の思ひ出話」、旧工部大学校史料編纂会編『旧工部大学校史料附録』虎之門会、1931年、66-86頁所収、77-78頁)。
- <sup>58</sup> 鈴木良輔「工学寮の起源と小学校」1386頁。飛来については工部省に在職する期間があるものの、カレンダーには記載されておらず、原口については、在職の記録がない。原口要(1851-1927)は、明治3年に島原藩の貢進生として大学南校から開成学校で学び、同8年に文部省から米国留学を命じられている(発展社編『大日本博士録 第5巻』発展社出版部、1930年、工学2頁)。同7年中は、工学寮小学校において非正規の立場で教えていたかもしれない。
- <sup>59</sup> 岩田武夫「工学寮小学校時代の思ひ出」、1393頁。正見という人物の詳細は不明。
- <sup>60</sup> 岩田武夫「工学寮小学校時代の思ひ出」、1393頁。
- <sup>61</sup> 中山信順「工学寮及附属小学校」。
- <sup>62</sup> *General Report*, p. 21.
- <sup>63</sup> 相澤時正(第7回土木科卒業)、河浪虎太郎(第6回化学科卒業)、緒方三郎(第7回化学科卒業)、丹沢(山口、村瀬)四郎(第6回鉱山科卒業)、青木恭(第6回明治17年5月造船科卒)にも同様に工学寮小学校を退学したのち、いずれも1877年度の登録はなく、1878年に工部大学校に入学した。宇都宮貫一は工学寮小学校を一度は退学したものの、1880年に工部大学校に入学し、1886(明治19)年に帝国大学工科大学機械工学科を卒業した。横山貞嗣は工学寮小学校を一度退学して1878年に工部大学校に私費生として入学したが、卒業できなかった。
- <sup>64</sup> 工部大学校に入学した1名は、鈴木録之助(第5回鉱山科卒業)である。
- <sup>65</sup> 新渡戸稲造『故農学士藤田九三郎君小伝』江草斧太郎、1896年、7頁。
- <sup>66</sup> 同上、9-10頁。このうち、村岡を除く5名について、1876年までに工学寮小学校への在籍があったことがカレンダーの名簿で確認

できる。北海道帝国大学の総長にもなった南鷹次郎（1859-1936）については、工学寮小学校に通っていたことが伝記でも確認できる（南鷹次郎先生伝記編纂委員会編『南鷹次郎』同委員会、1958年、23-24、97-98頁）。

<sup>67</sup> 小学校での授業科目について記した毎年のカレンダーと学課並諸規則には、工学寮小学校への在籍は工学寮への入学を保証せず、入学試験に際しては一般の受験者と競争的に試験を受けることが明記されている。

<sup>68</sup> *General Report*, p. 22.

<sup>69</sup> 「技術ノ者非職申付候節月給其外等ノ儀」アジア歴史資料センター、資料番号

A07090164800、単行書・儀制決裁録五・儀制・雑法。M. Wada, “Seeking Employment during Japan’s Early Industrialisation: New Engineering Graduates and Their Struggles before 1900,” *Journal of the Royal Asiatic Society*, Published online 2024:1-15, p. 6.

<sup>70</sup> 『工部省沿革報告』、795、797頁。当初月10円と定めた授業料は、明治10年3月26日には月7円に改定された。

<sup>71</sup> 拙著「工部大学校の終焉と帝国大学への移行をめぐる評価」

『サジアトーレ』バックナンバー No.37 (2008)

<論文>

地球温暖化論の科学性についての議論は完了したか

— 科学と政治の関係のあり方を問う — . . . . . 水野浩雄  
戦時下における「数学と技術の交流」—数学者・今野武雄の歯車研究1— . . . . . 渡辺 弘

<翻訳>

E. ツィルゼル「党，マルクス主義，唯物論，新カント主義—批判にこたえて—」秋間 実 訳  
ケーニヒスベルガー著：ヘルムホルツ伝（12） . . . . . 渡辺 弘 訳

<研究ノート>

リトアニアと科学史—第22回バルト科学史会議に参加して— . . . . . 梶雅範  
試験に出る科学史 . . . . . 下坂英

<論文>

学生スタッフを利用した情報リテラシー教育

— 大学におけるピア・サポート活動普及のなかで — . . . . . 岡田大士  
敗戦時「引渡目録」にみるZ兵器開発の状況

— 島田実験所・牛尾実験所の施設と備品 — . . . . . 河村豊  
戸坂潤が1942年に論文を発表していた可能性について . . . . . 北林雅洋  
唯物論研究会の歴史（6） . . . . . 渋谷一夫